

「自己責任」と「機会の平等」について

福岡県・福岡県立筑紫丘高等学校 2年 黒木 毅

最近、テレビや新聞などで「自己責任」という言葉がよく聞かれるようになってきた。「自分の責任の取れる範囲の行動」や「自分のやりたいことをやれ」などがそうである。このように聞くと、自分がどうなりたのか、どうしたいのかを自分で決める権利ばかりが与えられると錯覚してしまいそうである。そして、その権利と裏表にある責任が忘れ去られている気がしてならないのである。

そもそも「自己責任」とは『個人あるいは組織などが主体的に行った選択や行為に関して責任を負うものとする』（三省堂出版『スーパー大辞林』より）という意味を持つ。しかし、これだけでは「自己責任」はよくわからない。それを考えるには、まず「自己責任」という考えが発生した理由を考えなければならないだろう。

「自己責任」と「意思決定・行動選択の自由」は、切っても切れない関係にあるといえるだろう。自分が何かしたいことをする。そしてその責任を自分で取る。これは当然のことであるが、従来の日本は今ほど「自己責任」が叫ばれていなかった。その理由として、近年日本で行われている規制緩和が挙げられる。従来の日本では、国がある

程度やるべきことを定め、個人を拘束していた面もあったが、その分個人が失敗した場合には何らかの保障が与えられていた。それがこの規制緩和により、個人や組織に様々な権利が認められ、また行政手続きが簡略化されるようになり、従来の日本にあった国からの補償というものが少なくなったのである。こうして何をするにも「自己責任」という言葉が付きまとうようになったのだ。このような言い方をしているが、私は「自己責任」という考え方に異を唱えようとしているのではない。この考え方では、我々にみな等しく「意思決定・行動選択の自由」が与えられており、またそうして得られたものは、すべてその個人のものになるからだ。これは従来の日本にはほとんど認められていなかった権利であり、その点で「自己責任」は大きな進歩であると思う。

しかし、現代日本で「自己責任」をいきなり押し付けることは現実的でない。現代の、情報化社会といわれる社会を生きるためには「情報」というものが不可欠でありながら、みな等しく情報を得ることができないからである。たとえば、インターネット利用者数は2005年現在で、8,529万人で全人口の66.8%となっている。また、年齢

別インターネット利用率をみると、60代前半までは50%を超えているものの、65歳以上になると半数をきり、80歳以上になると10%に満たない（総務省統計局『通信利用動向調査』より）。このように、デジタルデバイドの大きい状態で、「自己責任」の下に同じ立場に立たされ生活すると、そこに不平等が生じるのは明らかである。これでは「自己責任」という考えが達成されることはないだろう。

「自己責任」の社会を成すために必要なものは、政府による「機会の平等」であると思う。「機会の平等」とは、上に挙げた情報化社会でのインターネット等の情報を得るメディアの平等はもちろんのこと、日本国憲法に保障された学問の自由もそうである。機会が平等であれば、個人の努力しただけ結果が良いものにも悪いものにもなる。これが「自己責任」であろう。この平等が成されないまま「自己責任」を我々国民に押し付けることは、平等でない社会の形成に拍車をかける結果となるのだ。

しかし、「機会の平等」を成し遂げることは容易なことではない。日本は資本主義社会であるから個人の財産に差ができるのは当然のことであるし、それをなくすことは不可能である。だからといって社会主義社会をとってしまうと「自己責任」という考えは

成り立たない。つまり、現代の日本社会のなかで「自己責任」を強いるのが間違いということである。情報化社会のなかで、インターネットを使える人と、そうでない人の間にデジタルデバイドが生じることは予測できたことである。その状況で「自己責任」を強いるとするならば、現在中学校及び高等学校でパソコンの使い方を学んだ世代が育つまで、あるいは各家庭にパソコンが100%近く普及するまで規制を緩和するべきでなかったのだ。

日本経済の更なる発展のためには、「自己責任」を追求し、個人あるいは組織で様々な取り組みを行うことは効果的であると思う。企業間でも他の企業よりもよりよいものを提供するため、工業の発達も促されるだろうし、個人としても自分の進むべき道が多様化することで、やる気さえあれば自分の目指す将来を実現することもできるだろう。しかし、その「自己責任」を果たすための「機会の平等」が与えられないのであるならば、社会的弱者はより弱い立場に追いやられることとなり、それは本当の意味での「自己責任」ではない。これからの日本社会では、これまで以上に「自己責任」が要求されることになるだろうが、本当にそれが正しいのかどうか疑問が残るところである。